

日本共産党は、保育所・幼稚園・学童保育・子育て支援を拡充します。

日本共産党の政策

安心と希望の新しい日本をつくります

仕事と子育てが両立できる働き方に

派遣労働を規制し、安定した正社員化の道を開きます

最低賃金を大幅に引き上げ、異常な長時間・過密労働を是正します

パート・派遣社員への均等待遇(同一労働・同一賃金)を実現します

子育て支援を改善します

児童手当を増額、支給年齢18才までの引き上げをめざします

子ども医療費の無料化へ国の制度をつくります

国・自治体の責任で保育所・学童保育・幼稚園をさらに改善します

保育所

- 公的保育制度を守り発展させます
- 高すぎる保育料を引き下げます
- 認可保育所を増やして待機児童を解消します
- 公立保育所の廃止・民営化をストップします
- 私立保育園への補助金を増やします

学童保育

- 学童保育を増やすし待機児童を解消します
- 指導員の労働条件を改善します
- 国の学童保育補助金を大幅に引き上げます

幼稚園

- 公立・私立で3年保育をすすめます
- 少人数学級を実現します
- 幼稚園への補助金を増やします

日本共産党は国民の願いと運動にこたえて

現実政治を動かしてきました

- 学童保育の制度化をいち早く取り上げ(1974年)、法制化につなげました。
- 1985年からすすめられた「保育所・学童保育予算増額の署名」に紹介議員になり、国会でも積極的に取り上げ、衆議院・参議院で採択させました。
- 認可保育所増設で待機児童の解消を主張してきました。

保育所の耐震化の必要性を認めさせる

石井衆院議員の質問に「保育所の耐震化は児童の安全確保から非常に重要課題」と厚生労働省が答弁

(2008年2月)

「サービス低下にならないよう努力」と大臣が約束

山下参院議員の質問に「(補助金の一般財源化によって)サービスの低下によって子どもに悪影響がでることがないよう努力しなければならない」と大臣に答弁させる
(2009年3月)

「新たな保育の仕組み」を自民・公明は推進しようとしています

国が提案する「新たな保育の仕組み」は国や自治体の責任がなくなり、保護者の責任で保育所を探し、直接入所契約をするという内容です。そのために、保護者の経済状況で子どもが受けける保育に格差がうまれます。

「新たな保育の仕組み」は、社会保障審議会少子化対策特別部会が次世代育成支援のための新たな制度体系の設計にむけて「第1次報告」として発表した内容です。

日本共産党は平和を守り、憲法・児童福祉法・子どもの権利条約を大切に国会で奮闘しています。